

財 務 諸 表 等

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減価損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 積立金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
(16) 関連公益法人の状況	
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監査報告書	27
(3) 独立監査人の監査報告書	28
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,299,479,681
医業未収金	3,902,006,627	
貸倒引当金	△ 3,113,010	3,898,893,617
未収金		751,627,074
医薬品		59,558,466
診療材料		63,707,916
給食用材料		2,020,893
貯蔵品		37,531,546
前払費用		2,469,338
その他流動資産		124,100
流動資産合計		10,115,412,631
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	22,589,225,524	
減価償却累計額	△ 7,790,755,138	14,798,470,386
構築物	199,383,056	
減価償却累計額	△ 138,896,425	60,486,631
医療用器械備品	6,170,791,670	
減価償却累計額	△ 4,801,147,843	1,369,643,827
その他器械備品	5,507,016,852	
減価償却累計額	△ 4,458,688,732	1,048,328,120
車両	55,831,661	
減価償却累計額	△ 19,075,060	36,756,601
土地		23,795,696,160
その他有形固定資産	2,677,700	
減価償却累計額	△ 1,815,101	862,599
有形固定資産合計		41,110,244,324
2 無形固定資産		
ソフトウェア		391,322,244
電話加入権		160,000
特許権		29
商標権		424,083
無形固定資産合計		391,906,356
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	34,471,223	
貸倒引当金	△ 34,471,223	0
長期前払費用		1,922,377
投資その他の資産合計		1,922,377
固定資産合計		41,504,073,057
資産合計		51,619,485,688

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		130,379,787	
預り寄附金		216,542,806	
一年以内返済長期借入金		861,926,000	
買掛金		896,369,206	
未払金		2,535,707,376	
一年以内支払リース債務		523,951,668	
未払費用		823,249	
未払消費税等		19,889,300	
前受金		20,771,233	
預り金		223,576,077	
引当金			
賞与引当金	684,660,420	684,660,420	
その他流動負債		83,669,852	
流動負債合計			6,198,266,974
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	210,253,167		
資産見返補助金等	317,286,553		
資産見返寄附金	688,007,643	1,215,547,363	
長期借入金		4,826,154,000	
リース債務		730,599,517	
引当金			
退職給付引当金	210,371,343		
環境対策引当金	25,372,200	235,743,543	
資産除去債務		55,215,300	
固定負債合計			7,063,259,723
負債合計			13,261,526,697
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,382,981,092	
資本金合計			36,382,981,092
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,635,283,009	
損益外減価償却累計額(－)		△ 3,336,134,402	
資本剰余金合計			299,148,607
III 利益剰余金			
積立金		801,376,060	
当期末処分利益		874,453,232	
(うち当期総利益)	(874,453,232)	
利益剰余金合計			1,675,829,292
純資産合計			38,357,958,991
負債純資産合計			51,619,485,688

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	11,716,924,428		
材料費	5,924,275,123		
委託費	2,946,791,428		
設備関係費	2,720,341,931		
経費	1,448,322,390	24,756,655,300	
一般管理費			
給与費	945,973,105		
経費	121,715,173		
減価償却費	8,897,788	1,076,586,066	
財務費用		56,507,679	
その他経常費用		48,329,731	
経常費用合計			25,938,078,776
経常収益			
運営費交付金収益		3,239,123,113	
補助金等収益		417,300,077	
業務収益			
医業収益	19,931,632,113		
研修収益	26,430,045		
研究収益	2,540,803,410	22,498,865,568	
寄附金収益		63,418,810	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	99,354,290		
資産見返補助金等戻入	182,599,953		
資産見返寄附金戻入	51,988,150	333,942,393	
施設費収益		2,368,429	
財務収益		124,657	
その他経常収益		296,061,608	
経常収益合計			26,851,204,655
経常利益			913,125,879
臨時損失			
固定資産除却損		25,518,720	
その他臨時損失		105,646,159	131,164,879
臨時利益			
固定資産売却益		184,999	
その他臨時利益		92,307,233	92,492,232
当期純利益			874,453,232
当期総利益			874,453,232

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,453,047,165
材料の購入による支出	△ 5,869,010,338
その他の業務支出	△ 5,694,248,452
運営費交付金収入	3,395,266,000
補助金等収入	731,248,998
寄附金収入	109,682,775
医業収入	19,715,496,907
研修収入	24,144,900
研究収入	2,527,079,476
その他の収入	389,176,256
小計	2,875,789,357
利息の受取額	124,657
利息の支払額	△ 56,647,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,819,266,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有価証券の売却による収入	2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 864,954,997
有形固定資産の売却による収入	185,000
無形固定資産の取得による支出	△ 73,400,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 938,170,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 826,472,000
長期借入れによる収入	790,506,000
リース債務償還による支出	△ 516,618,846
承継資産の回収による収入	302,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 552,282,536
IV 資金増加額	1,328,813,336
V 資金期首残高	3,970,666,345
VI 資金期末残高	5,299,479,681

利益の処分に関する書類

(令和元年12月16日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		874,453,232	874,453,232
II 利益処分額 積立金			874,453,232

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	24,756,655,300	
	一般管理費	1,076,586,066	
	財務費用	56,507,679	
	その他経常費用	48,329,731	
	臨時損失	131,164,879	26,069,243,655
	(2) (控除) 自己収入等		
	医業収益	△ 19,931,632,113	
	研修収益	△ 26,430,045	
	研究収益	△ 2,445,936,484	
	その他経常収益	△ 411,593,225	
	臨時利益	△ 92,492,232	△ 22,908,084,099
	業務費用合計		3,161,159,556
II	損益外減価償却相当額		296,901,300
III	損益外除売却差額相当額		6
IV	引当外退職給付増加見積額		64,729,632
V	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
VI	行政サービス実施コスト		3,522,790,494

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	50	年
構築物	5	～	40	年
医療用器械備品	2	～	20	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両	5	～	6	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俵及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

4,369,069,844 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

4,100,861,000 円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等は保有しておりません。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 医業未収金	3,902	3,902	-
(2) 長期借入金	(5,688)	(5,861)	(173)

(注1) 負債に計上されているものは () で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 医業未収金

医業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	69,939,070 円
② 研究収益	97,460,227 円
③ 研修収益	7,806,549 円
④ 業務収益	8,933,580 円
合 計	<u>184,139,426 円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額	684,660,420 円
退職給付引当金繰入額	127,798,630 円

② 設備関係費のうち、減価償却費
減価償却費 1,737,235,556 円

③ 経費のうち、引当金繰入額
貸倒引当金繰入額（△戻入額） △ 179,676 円

3. 財務費用の内訳
支払利息 56,507,679 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,299,479,681 円
資金期末残高 5,299,479,681 円

2. 重要な非資金取引
①ファイナンス・リースによる資産の取得 68,128,128 円
②現物寄附による資産等の取得 8,168,666 円

3. 承継資産の回収による収入
承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、34,607,645円であります。

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成31年3月31日現在
期首における退職給付債務	101,999,903 円
勤務費用	63,667,507 円
利息費用	510,000 円
数理計算上の差異の当期発生額	63,621,123 円
退職給付の支払額	△ 19,427,190 円
期末における退職給付債務	210,371,343 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成31年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	210,371,343 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	210,371,343 円
退職給付引当金	210,371,343 円

3. 退職給付に関する損益

区 分	平成31年3月31日現在
勤務費用	63,667,507 円
利息費用	510,000 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	63,621,123 円
過去勤務費用の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	127,798,630 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.5%

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積っております。

割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,215,300 円
時の経過による調整額	0 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	55,215,300 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医事業務委託	1,267,488,000 円	1,267,488,000 円
小児用体外設置式補助人工心臓システム保守	143,506,080 円	106,433,676 円
実験動物飼育管理業務委託契約	156,289,824 円	156,289,824 円
血管撮影装置	182,109,600 円	182,109,600 円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,598,205,404	376,761,512	0	14,974,966,916	5,156,219,612	569,164,537	0	9,818,747,304	
	構築物	152,145,628	0	0	152,145,628	106,216,435	4,118,236	0	45,929,193	
	医療用器械備品	6,173,348,936	487,566,037	490,123,303	6,170,791,670	4,801,147,843	360,425,697	0	1,369,643,827	
	その他器械備品	4,867,991,918	273,531,331	307,270,204	4,834,253,045	3,791,510,221	486,698,388	0	1,042,742,824	
	車両	12,955,661	42,876,000	0	55,831,661	19,075,060	7,426,895	0	36,756,601	
	その他有形固定資産	1,797,500	880,200	0	2,677,700	1,815,101	17,603	0	862,599	
計	25,806,445,047	1,181,615,080	797,393,507	26,190,666,620	13,875,984,272	1,427,851,356	0	12,314,682,348		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,497,557,037	116,701,571	0	7,614,258,608	2,634,535,526	292,785,101	0	4,979,723,082	
	構築物	47,237,428	0	0	47,237,428	32,679,990	1,753,149	0	14,557,438	
	その他器械備品	680,892,661	0	8,128,854	672,763,807	667,178,511	2,363,050	0	5,585,296	
計	8,225,687,126	116,701,571	8,128,854	8,334,259,843	3,334,394,027	296,901,300	0	4,999,865,816		
非償却資産	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	23,795,696,160	
	計	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	23,795,696,160	
有形固定資産合計	建物	22,095,762,441	493,463,083	0	22,589,225,524	7,790,755,138	861,949,638	0	14,798,470,386	
	構築物	199,383,056	0	0	199,383,056	138,896,425	5,871,385	0	60,486,631	
	医療用器械備品	6,173,348,936	487,566,037	490,123,303	6,170,791,670	4,801,147,843	360,425,697	0	1,369,643,827	
	その他器械備品	5,548,884,579	273,531,331	315,399,058	5,507,016,852	4,458,688,732	489,061,438	0	1,048,328,120	
	車両	12,955,661	42,876,000	0	55,831,661	19,075,060	7,426,895	0	36,756,601	
	土地	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	0	0	23,795,696,160	
計	57,827,828,333	1,298,316,651	805,522,361	58,320,622,623	17,210,378,299	1,724,752,656	0	41,110,244,324		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,312,164,313	45,193,032	23,106,915	2,334,250,430	1,942,928,186	318,263,551	0	391,322,244	
	特許権	8	27	6	29	0	0	0	29	
	商標権	0	442,520	0	442,520	18,437	18,437	0	424,083	
計	2,312,164,321	45,635,579	23,106,921	2,334,692,979	1,942,946,623	318,281,988	0	391,746,356		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	
	計	1,740,375	0	0	1,740,375	1,740,375	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	160,000	
	計	160,000	0	0	160,000	0	0	0	160,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,313,904,688	45,193,032	23,106,915	2,335,990,805	1,944,668,561	318,263,551	0	391,322,244	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	0	0	0	160,000	
	特許権	8	27	6	29	0	0	0	29	
計	2,314,064,696	45,635,579	23,106,921	2,336,593,354	1,944,686,998	318,281,988	0	391,906,356		
投資その他の資産	破産更生債権等	33,737,139	3,302,673	2,568,589	34,471,223	0	0	0	34,471,223	
	貸倒引当金	△ 33,737,139	△ 847,043	△ 112,959	△ 34,471,223	0	0	0	△ 34,471,223	
	長期前払費用	2,662,304	1,202,777	1,942,704	1,922,377	0	0	0	1,922,377	
	計	2,662,304	3,658,407	4,398,334	1,922,377	0	0	0	1,922,377	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	98,373,942	3,955,274,809	3,994,083,324	6,961	6,961	59,558,466	注
診療材料	68,224,926	1,176,782,811	1,181,131,777	168,044	168,044	63,707,916	注
給食用材料	1,165,542	108,453,987	107,598,636	0	0	2,020,893	
貯蔵品	29,789,250	1,005,168,580	997,426,284	0	0	37,531,546	
計	197,553,660	6,245,680,187	6,280,240,021	175,005	175,005	162,818,821	注

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	5,724,046,000	790,506,000	826,472,000	5,688,080,000	0.88%	令和11年9月20日～ 令和11年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	641,498,979	684,660,420	641,498,979	0	684,660,420	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	666,871,179	684,660,420	641,498,979	0	710,032,620	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	3,682,147,915	219,858,712	3,902,006,627	△ 72,991	3,113,010
一般債権	3,682,147,915	219,858,712	3,902,006,627	△ 72,991	3,113,010 注1
未収金	882,630,160	△ 131,003,086	751,627,074	0	0
一般債権	882,630,160	△ 131,003,086	751,627,074	0	0 注1
破産更生債権等	33,737,139	734,084	34,471,223	734,084	34,471,223
破産更生債権等	33,737,139	734,084	34,471,223	734,084	34,471,223 注2
計	4,598,515,214	89,589,710	4,688,104,924	661,093	37,584,233

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	101,999,903	127,798,360	19,427,190	210,371,073	
退職一時金に係る債務	101,999,903	127,798,360	19,427,190	210,371,073	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	101,999,903	127,798,360	19,427,190	210,371,073	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	55,215,300	0	0	55,215,300	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る保 証債務	1	(682,888,000) 4,783,749,000	0		1	682,888,000	1	(682,888,000) 4,100,861,000	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

3. 過年度(平成28年度～平成29年度)において、財政融資資金からの新規借入額が「当期増加」及び「期末残高」の金額に含まれており過大に記載されておりました。本来の「保証債務の明細」は次のとおりです。

(平成29年度)

保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る保 証債務	1	(682,888,000) 5,466,637,000	0		1	682,888,000	1	(682,888,000) 4,783,749,000	—

(平成28年度)

保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る保 証債務	1	(682,888,000) 6,149,525,000	0		1	682,888,000	1	(682,888,000) 5,466,637,000	—

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
計	36,382,981,092	0	0	36,382,981,092	
資本剰余金					
施設費	1,345,757,870	116,701,571	0	1,462,459,441	注1
減資差益	89,549,260	0	0	89,549,260	
損益外除売却差額相当額	△ 199,466,407	0	8,128,854	△ 207,595,261	注2
その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
計	3,526,710,292	116,701,571	8,128,854	3,635,283,009	
損益外減価償却累計額	3,047,361,950	296,901,300	8,128,848	3,336,134,402	注2
差引計	479,348,342	△ 180,199,729	6	299,148,607	

(注) 1. 当期増加額は、施設整備費補助金を財源とした資産の増加によるものです。

2. 当期減少額は、第87特定の償却資産に該当する資産の減少によるものです。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金					
計	0	801,376,060	0	801,376,060	

(注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益の処分において整理した額です。

1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計	
0	3,395,266,000	3,239,123,113	25,763,100	0	3,264,886,213
					130,379,787

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究事業	699,480,440	699,480,440	人件費：341,037,100円、材料費：24,858,292円、委託費：117,046,718円、 設備関係費：14,447,385円、経費：202,090,945円
臨床研究事業	789,307,460	782,579,354	人件費：412,789,614円、材料費：131,012,647円、委託費：100,069,328円、 設備関係費：6,387,535円、経費：132,320,230円
診療事業	5,605,000	5,605,000	人件費：3,203,911円、委託費：520,560円、経費：1,880,529円
教育研修事業	1,273,044,000	1,273,044,000	人件費：1,265,578,731円、委託費：2,800,898円、経費：4,664,371円
情報発信事業	118,541,000	118,541,000	人件費：69,477,190円、委託費：9,805,499円、経費：39,258,311円
法人共通	353,145,213	344,380,113	人件費：314,145,213円、委託費：30,073,656円、経費：161,244円
期間進行基準による振替額	0	0	(期間進行基準による振替額はありませぬ)
費用進行基準による振替額	0	0	(費用進行基準による振替額はありませぬ)
会計基準第8 1 第4 項による振替額	0	0	(会計基準第8 1 第4 項による振替額はありませぬ)
合計	3,239,123,113	3,223,629,907	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	10,966,560	その他器械備品：10,966,560円	0	
臨床研究事業	13,824,540	その他器械備品：10,217,340円 ソフトウェア：3,607,200円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	972,000	その他器械備品：972,000円	0	
法人共通	0		0	
合計	25,763,100		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	130,379,787	退職手当について、職員の退職状況が計画を下回ったため、翌期に130,379,787円収益化予定
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない
計	130,379,787	

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成30年度 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター施設整備費補助金 (研究所 空調設備更新・整備工事)	119,070,000	0	116,701,571	2,368,429	注
合計	119,070,000	0	116,701,571	2,368,429	

(注) その他の内訳は、施設費収益 2,368,429円です。

(単位：円)

(2) 補助金等の明細

区 分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）	98,220,453	0	0	0	98,220,453	
子ども・子育て支援推進調査研究事業（低出生体重による成人期生活習慣病を含めた疾患負担に関する研究）	12,381,000	0	1,539,000	0	10,842,000	
子ども・子育て支援推進調査研究事業（子どもの適切な生活習慣形成等）	4,837,000	0	0	0	4,837,000	
小児慢性特定疾病登録管理データベース運用事業	22,425,000	0	0	0	22,425,000	
小児慢性特定疾病児童等支援者養成	10,424,000	0	0	0	10,424,000	
東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	6,306,000	0	0	0	6,306,000	
東京都在宅移行支援病床整備補助金	3,461,000	0	3,218,000	0	243,000	
東京都在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	191,000	0	0	0	191,000	
東京都小児救命救急センター運営費補助金	49,611,000	0	0	0	49,611,000	
東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	38,018,000	0	0	0	38,018,000	
東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	998,000	0	0	0	998,000	
東京都NICU等入院児の在宅移行支援事業補助金	53,600	0	0	0	53,600	
東京都転院搬送体制等整備事業補助金	546,000	0	0	0	546,000	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん拠点機能強化事業）	19,539,000	0	0	0	19,539,000	
疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）	57,302,000	0	2,338,976	0	54,963,024	
小児等在宅医療に係る講師人材養成事業	7,200,000	0	0	0	7,200,000	
東京都小児集中治療室設備整備事業	2,565,000	0	2,565,000	0	0	
東京都周産期母子医療センター運営事業	45,890,000	0	0	0	45,890,000	
両立支援等助成金	4,332,000	0	0	0	4,332,000	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
アレルギー疾患医療提供体制整備事業	2,045,000	0	0	0	2,045,000	
日露医療協力推進	16,581,000	0	0	0	16,581,000	
世田谷区短期入所事業等運営費補助金(短期入所)	14,892,000	0	0	0	14,892,000	
川崎市短期入所事業等運営費補助金	2,584,000	0	0	0	2,584,000	
世田谷区防犯設備補助金	799,000	0	799,000	0	0	
東京都有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	3,059,000	0	0	0	3,059,000	
小林製薬青い鳥財団助成金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	
合 計	427,760,053	0	10,459,976	0	417,300,077	

1 3 . 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,200) 55,024	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(2,125,406) 8,446,671	(560) 1,059	(0) 333,572	(0) 132
合 計	(2,132,606) 8,501,695	(563) 1,062	(0) 333,572	(0) 132

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件数	摘要
厚生科学研究費補助金	43,701,000 (156,208,000)	78	
科学研究費	53,511,419 (175,671,554)	189	科学研究費助成事業
基礎研究 (A)	3,855,000 (12,850,000)	6	
基礎研究 (B)	11,151,000 (37,170,000)	39	
基礎研究 (C)	17,076,419 (53,793,616)	94	
若手研究 (A)	1,800,000 (6,000,000)	1	
若手研究 (B)	6,330,000 (20,327,938)	18	
若手研究	5,670,000 (18,900,000)	14	
新学術領域研究	4,464,000 (14,880,000)	3	
挑戦的萌芽研究	2,865,000 (9,550,000)	12	
特別研究員奨励費	300,000 (2,200,000)	2	
合 計	97,212,419 (331,879,554)	267	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,183,832,692	2,965,843,673	18,596,553,743	1,824,007,809	186,417,383	24,756,655,300	-	24,756,655,300
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,076,586,066	1,076,586,066
財務費用	0	0	56,507,679	0	0	56,507,679	0	56,507,679
その他経常費用	0	84,680	47,015,123	0	0	47,099,803	1,229,928	48,329,731
事業費用計	1,183,832,692	2,965,928,353	18,700,076,545	1,824,007,809	186,417,383	24,860,262,782	1,077,815,994	25,938,078,776
事業収益								
運営費交付金収益	699,480,440	789,307,460	5,605,000	1,273,044,000	118,541,000	2,885,977,900	353,145,213	3,239,123,113
補助金等収益	0	146,748,453	270,551,624	0	0	417,300,077	0	417,300,077
医業収益	-	-	19,931,632,113	-	-	19,931,632,113	-	19,931,632,113
研修収益	-	-	-	26,430,045	-	26,430,045	-	26,430,045
研究収益	0	2,444,552,484	-	-	-	2,444,552,484	96,250,926	2,540,803,410
寄附金収益	21,863,147	6,942,866	32,136,913	2,252,919	0	63,195,845	222,965	63,418,810
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	40,537,837	50,580,136	0	0	436,318	91,554,291	7,799,999	99,354,290
資産見返補助金等戻入	9,719,999	127,514,040	45,365,914	0	0	182,599,953	0	182,599,953
資産見返寄附金戻入	285,119	1,003,609	50,699,422	0	0	51,988,150	0	51,988,150
施設費収益	2,368,429	0	0	0	0	2,368,429	0	2,368,429
財務収益	0	0	0	0	0	0	124,657	124,657
その他経常収益	0	485,399	280,209,499	5,550,000	8,933,609	295,178,507	883,101	296,061,608
事業収益計	774,254,971	3,567,134,447	20,616,200,485	1,307,276,964	127,910,927	26,392,777,794	458,426,861	26,851,204,655
事業損益(△損失)	△ 409,577,721	601,206,094	1,916,123,940	△ 516,730,845	△ 58,506,456	1,532,515,012	△ 619,389,133	913,125,879
臨時損益等(△損失)	△ 2,368,431	△ 1,098,378	△ 35,205,838	0	0	△ 38,672,647	0	△ 38,672,647
総損益(△損失)	△ 411,946,152	600,107,716	1,880,918,102	△ 516,730,845	△ 58,506,456	1,493,842,365	△ 619,389,133	874,453,232
行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,186,201,123	2,967,026,731	18,827,774,615	1,824,007,809	186,417,383	24,991,427,661	1,077,815,994	26,069,243,655
(控除)自己収入等	△ 22,148,266	△ 2,452,984,358	△ 20,387,170,179	△ 34,232,964	△ 8,933,609	△ 22,905,469,376	△ 2,614,723	△ 22,908,084,099
業務費用合計	1,164,052,857	514,042,373	△ 1,559,395,564	1,789,774,845	177,483,774	2,085,958,285	1,075,201,271	3,161,159,556
損益外減価償却相当額	146,803,438	6,685,436	109,823,622	33,353,512	235,289	296,901,297	3	296,901,300
損益外除売却差額相当額	6	0	0	0	0	6	0	6
引当外退職給付増加見積額	18,507,245	21,625,727	△ 31,037,814	2,761,462	1,145,141	13,001,761	51,727,871	64,729,632
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
政府出資又は地方公共団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト計	1,329,363,546	542,353,536	△ 1,480,609,756	1,825,889,819	178,864,204	2,395,861,349	1,126,929,145	3,522,790,494
総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	5,299,479,681	5,299,479,681
医業未収金	-	-	3,902,006,627	-	-	3,902,006,627	-	3,902,006,627
未収金	119,077,545	432,094,539	183,607,019	7,300,613	8,933,580	751,013,296	613,778	751,627,074
その他	5,671,086	26,895,903	127,876,768	0	0	160,443,757	1,855,492	162,299,249
流動資産計	124,748,631	458,990,442	4,213,490,414	7,300,613	8,933,580	4,813,463,680	5,301,948,951	10,115,412,631
固定資産								
有形固定資産								
建物	2,288,977,512	420,412,515	11,452,018,917	632,049,042	5,012,400	14,798,470,386	0	14,798,470,386
医療用器械備品	0	0	1,369,643,827	0	0	1,369,643,827	0	1,369,643,827
その他器械備品	112,581,527	519,254,655	378,017,801	5,477,326	1,882,085	1,017,213,394	31,114,726	1,048,328,120
土地	0	0	23,795,696,160	0	0	23,795,696,160	0	23,795,696,160
その他	0	4,180,907	79,367,496	14,557,428	0	98,105,831	0	98,105,831
有形固定資産計	2,401,559,039	943,848,077	37,074,744,201	652,083,796	6,894,485	41,079,129,598	31,114,726	41,110,244,324
無形固定資産								
ソフトウェア	5,368,727	140,304,026	244,717,275	0	0	390,390,028	932,216	391,322,244
その他	0	424,112	160,000	0	0	584,112	0	584,112
無形固定資産計	5,368,727	140,728,138	244,877,275	0	0	390,974,140	932,216	391,906,356
投資その他の資産	129,866	1,792,511	0	0	0	1,922,377	0	1,922,377
固定資産計	2,407,057,632	1,086,368,726	37,319,621,476	652,083,796	6,894,485	41,472,026,115	32,046,942	41,504,073,057
総資産計	2,531,806,263	1,545,359,168	41,533,111,890	659,384,409	15,828,065	46,285,489,795	5,333,995,893	51,619,485,688

(注) 1.セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2.事業の内容

「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家(看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。)の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3.事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,076,586,066円)です。

4.総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(5,299,479,681円)です。

決算報告書

決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	790,103,000	790,103,000	0		1,365,393,000	1,365,393,000	0	
施設整備費補助金	119,340,000	0	△ 119,340,000	国からの入金が翌年度となったことによる減	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	2,410,140	33,078,818	30,668,678	寄付金収入の増	1,738,096,852	2,541,716,529	803,619,677	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	911,853,140	823,181,818	△ 88,671,322		3,103,489,852	3,907,109,529	803,619,677	
支出								
業務経費	1,079,743,090	1,101,138,242	21,395,152		2,563,588,657	2,635,109,445	71,520,788	
施設整備費	0	13,179,237	13,179,237	固定資産の取得増	226,771,736	128,807,397	△ 97,964,339	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,079,743,090	1,114,317,479	34,574,389		2,790,360,393	2,763,916,842	△ 26,443,551	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	10,048,000	10,048,000	0		642,677,000	642,677,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	800,000,000	790,506,000	△ 9,494,000		0	0	0	
業務収入	20,721,895,932	20,692,032,828	△ 29,863,104		23,649,193	31,965,819	8,316,626	受託研修収益の増
その他収入	0	487,310	487,310	承継資産の回収による収入の増	0	0	0	
計	21,531,943,932	21,493,074,138	△ 38,869,794		666,326,193	674,642,819	8,316,626	
支出								
業務経費	17,235,767,202	17,242,214,273	6,447,071		1,674,446,174	1,812,498,467	138,052,293	
施設整備費	868,873,600	757,368,687	△ 111,504,913	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	827,876,000	826,472,000	△ 1,404,000		0	0	0	
支払利息	56,649,146	56,647,821	△ 1,325		0	0	0	
その他支出	511,839,900	516,618,846	4,778,946		0	0	0	
計	19,501,005,848	19,399,321,627	△ 101,684,221		1,674,446,174	1,812,498,467	138,052,293	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	103,520,000	103,520,000	0		483,525,000	483,525,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	9,000,000	8,969,357	△ 30,643		79,661,752	189,190,618	109,528,866	研究収益（間接経費）の増
その他収入	0	0	0		0	2,000,000,000	2,000,000,000	有価証券の売却増
計	112,520,000	112,489,357	△ 30,643		563,186,752	2,672,715,618	2,109,528,866	
支出								
業務経費	178,274,322	182,998,375	4,724,053		994,698,228	1,042,347,153	47,648,925	
施設整備費	0	0	0		59,510,000	39,000,000	△ 20,510,000	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	2,000,000,000	2,000,000,000	有価証券の取得増
計	178,274,322	182,998,375	4,724,053		1,054,208,228	3,081,347,153	2,027,138,925	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,395,266,000	3,395,266,000	0	
施設整備費補助金	119,340,000	0	△ 119,340,000	国からの入金が翌年度となったことによる減
長期借入金等	800,000,000	790,506,000	△ 9,494,000	
業務収入	22,574,713,869	23,496,953,969	922,240,100	
その他収入	0	2,000,487,310	2,000,487,310	有価証券の売却増
計	26,889,319,869	29,683,213,279	2,793,893,410	
支出				
業務経費	23,726,517,675	24,016,305,955	289,788,280	
施設整備費	1,155,155,336	938,355,321	△ 216,800,015	固定資産の取得減
借入金償還	827,876,000	826,472,000	△ 1,404,000	
支払利息	56,649,146	56,647,821	△ 1,325	
その他支出	511,839,900	2,516,618,846	2,004,778,946	有価証券の取得増
計	26,278,038,057	28,354,399,943	2,076,361,886	

監查報告

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和元年6月20日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

監事（非常勤）

石原正之 

監事（非常勤）

西田大介 

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

稲垣 正人 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

